

社会変動における家庭と学校とコミュニティ

鍾 清 漢*

The Family, School and Community Under Social Change

Ching-Han CHUNG

要 約

急激なる社会の変動における学校教育の役割は日増しに増大しつつある。学校以外での関係が強化され得るべきことで、学校の構造においても顕著な変化が見られ、家庭での部分的機能が学校にももたらされるようになってきている。学校教育の成敗の要素はコミュニティ生活を改善すること、コミュニティ環境は学校教育成敗の要素であることから、コミュニティ発展を促進することは重要な課題でもある。¹⁾

戦後日本の社会もあの瓦礫の山から一躍世界の経済大国にまでのし上がった。GNPの高まりと相俟って社会福祉の課題、科学技術を運用して、学校教育の量的発展にも対応せざるを得ない事態になってきた。これは社会変動が学校教育の性格を改変する要因の一つである。本論は社会変動における家庭と学校、コミュニティの関係についての研究である。

キーワード：家族，教育，社会学

はじめに

迅速に発展している経済社会においては、社会流動の機会が大いに増加され、それが職業構造の改変をもたらし、中上級社会階層の職場が増える。平等意識の実現が上向きの社会流動の管道を流暢にさせた。政府の政策にも開明であるべき要求により、政治・行政・学術・商工業等のリーダーが各種社会背景から生まれてくる。社会流動の機会が多くあれば、人民が教育を受ける機会が高められるのは当然のことである。これは社会の構成分子が教育過程において向

*教授 教育学

上した社会流動を促すものであり、教育の量的拡大及び教育機能が増大するもう一つの要因である。

発達した社会においては、多くの教育学者、或いは社会大衆が共同の理念の教育政策の下に、少数の最も優秀なる人材を育成することができよう。欧米の教育価値観では、早期のヨーロッパ教育が少数の英才教育の重要性を強調し、特別の学校で少数エリートを育てるべきだと主張してきた。この目的達成のためには多くの大衆の教育機会を犠牲にすることも惜しまない。一方、アメリカの教育は、最初から人々は誰も同じ教育を受ける機会を持つべきであると強調している。これは個人の能力をより多く発見し培う機会を得ることになり、社会の優秀なる人材を教育によって育てることができる。民主化された国家ではこのような価値観が大いに歓迎されることは言うまでもない。近年はヨーロッパにおいても漸くこうした社会経済発展の諸条件の下に改変されてきた。ヨーロッパにおける英才教育の観念はまだ残っているが、しかし、大衆教育の観念は逐次普遍化しつつある。

また、社会変動の過程における教育の外在要求も漸次増えつつある。民主化された社会と独裁体制の教育改革は当然違う。教育内容、教育年限も社会変動によって変化するのは当然のことである。

社会の発展趨勢の中で学校の内在的機能が逐次拡充されることにより、学校の機能には少なくとも次の三つがあるべきである。一つは社会化 (socialization)、二つめは選択 (selection)、三つめは組織関係の維持 (organization maintenance) である。先ず社会化の機能から言えば、学校は一個人が文化規範を身に付けると同時に、社会のある種の適切な役割を負うように培うこと、即ち願意・態度・知識及び能力に関することである。次に選択の機能について言えば、学校は個人が文化の規範を身に付けることの他に、社会の外的要求に対応し、そして社会—経済発展のために適当な人材を養成することにある。そこで学校教育の過程において社会—経済構造の要求に適応し、人材を選択する過程となる。最後に組織関係の維持機能について言えば、学校教育を受ける人口及び労働人口の拡大と関係の複雑化が結局、正式な組織 (formal organization) の性格を具えてくる。そのためにも学校は構造の調整を重視すべきであり、社会相互作用関係の協調、及び組織目標の達成にも対応せざるを得ない。

なお、学校の外在社会関係が逐次強化されてゆく現象は二つの要因から形成されていることに注目すべきである。第一に、教育制度とその他社会制度の関係が逐次密接になってきていること、また教育もその他社会制度発展の主導に影響する機能を持ち合わせている。これはある一定の時期の経済発展過程において、約 20 % の経済成長が教育投資の合理的・有効的運用に帰因することができよう。教育は個人がよりよい職種を担い、社会地位を高めるのに有効な道

具ともとらえられる。それは一個人の社会化過程を完成させ、良好な政治発展の必要条件を維持するものである。教育はある基本団体の個人に対する影響を改変し、個人がある役割(achieved role)を演ずる重要な過程である。第二に、学校教育はその主導的影響力が見えてはいるが、やはりその他の社会団体或いは社会要素の影響から離れられない。例えば、児童・生徒や学生の成功は、その家族―家庭の背景、及び社会―経済の地位から離れられないし、教師の役割期待及び学校の行政形態も、また多種多様な社会習慣の要素の影響から逃れられないところがある。

一、学校と家庭、コミュニティ関係について

ここで学校教育、家庭教育、及び社会教育の効果について、いかに比較すべきかを検討する必要がある。(2)

不良の家庭及びコミュニティを背景にしている児童生徒に対して学校が教育の目的を達成できるか否かについては、研究すべき問題がある。先ず良好な学校教育を受けている児童生徒がもし健全でない家庭及びコミュニティと接触した場合、児童生徒が悪い影響を受けるか、社会平等の理想が実現できるかについてである。

学校教育自身が専門性の仕事であることから、体系化された理論基礎に基づいて服務対象が改変され、成長・発展する。かつて不良といった不完全の家庭で育った者が、良好な学校教育の過程においては、その価値観及び行動様式を改変できなければならない。もしそうでないならば学校の存在は無意味である。しかし、不健全な家庭或いはコミュニティを背景とした場合、その教育は大変な困難を来すことが考えられよう。逆に良好なる家庭やコミュニティにいた場合でも、良好でない学校教育を受けた学生は、やはりその影響を免れることはできない。

ここで検討並びに考慮しなければならないのは「文化貧乏」(cultural deprivation)の問題である。これを解決する直接の施策は「補償教育」(compensatory education)、即ち、教育機会均等を強調し、人生の重要な発達期における文化経験の欠損を有効な方法で補填することである。いろいろの補填の教育方案の中でも、早めにしかもよりよい学習態度、モチベーション、及び方法を採択して刺激を与え、同時に言語の訓練をも重視すべきであろう。文化的に貧乏な環境から来た学生には補償教育を以て補填することで、その文化経験を改変することができる。但し、実施に当たっての人員・経費・教材等の問題で、これを持続的に推進できないという欠点もある。或いは悲観⁽³⁾に陥ることにもなりかねない。

学校の機能がたとえ十分に発揮されたとして、教育目的が全部達成されたとしても、社会理

想は必ずしも達成できるとは限らない。社会理想の達成は、教育要素の影響の他にも、その他の社会要素の影響を受けるからである。いろいろの学術研究にも示されているように、教育の機会均等の施策が全部推進されても、社会平等の理想の実現を保障することは難しい。その実現には、経済制度・福祉政策・社会流動の形態・政治制度、及び文化の価値観の影響を受け、教育はわずかに多くの諸要素の一つでしかない。ただ、学校は家庭及びコミュニティ環境の欠点を補うことができ、そしてそれを改変するいくらかの力はある。その補完の過程において家庭及びコミュニティ環境の改善を兼ねて実施した場合、それは確かな成果を挙げる事ができよう。

コミュニティスクール運動の推進がアメリカにおいて盛んであったことは周知の通りである。それが発展途上国に拡大するようになり、やがてヨーロッパの国々でも重視された。これはコミュニティ環境の改善に役立ち、また「文化貧乏」の現象を救うことにもなった。大切なことはこうした文化貧乏を救う径は、学校、家庭、そしてコミュニティが同時に推進することである。また、いかに教育機会均等策を設定することによって、現在の社会現象に対応できるかが課題であろう。とりわけ都市化と都市移住者の生活適応にどう対処するかである。⁽⁴⁾

教育の機会均等の問題は、家庭環境、社会背景が比較的劣っている者でも学校に入学できる機会を求めることから起こった。とりわけ工業化以前、及び工業化初期の社会にはこのような現象があった。このために一部奨学金が設けられて、貧困で優秀な学生を助けた。その後、教育機会均等の施策は、異なる社会背景の学生に対して一定期間の授業料免除の奨学金を与えることで、種々な社会背景の学生が同じ学校に入学し、同じような課程で同じようなリソースを享有することができるようになった。

こうした教育機会均等の観念が重視するのは入学機会の均等であり、これは家庭或いはコミュニティ背景の不平等現象に対して採られた措置である。かつてはイギリスのオックスフォード大学やケンブリッジ大学ではその出身階層の差別があったのが、つい最近やっと緩和された。この点において教育機会均等を最も早く実施したのは、むしろ2600年前の中国に、孔子の差別なき入学制度があった。孔子は私学を開設し、これまで支配階級だけに与えられ、貴族だけが独占してきた学校教育を打破した。彼は「教えて類なし」（論語衛霊公篇）を旗印に掲げ、いかなる人でも学習したいと願うのであれば、身分の高低を問わず、ただ「束脩」すなわち十條の乾肉を納めれば学生になることができるとした。論語述而篇に「束脩を行う以上は、私は教えないことがない」⁽⁵⁾とある。

ところで、現代社会の学校はその大きな任務の一つが入学者の選択と人材の養成である以上、やはり一種の教育投資⁽⁶⁾であると言ってよい。教育投資論及び現代人の特性の養成は並行さ

れるという考え方が世界の趨勢となっている。学校とコミュニティの関係はこれに対して適切な調整方法を講じなければならない。さらには人間そのものに対する再検討も迫られている。学校、家庭とコミュニティは「同心協力」してある教育目的の達成に努めるべきである。

学校・家庭・コミュニティの関係を再検討することによって学校教育の機能が拡充され、教育の専門的成果の増大の如何によってもやはり家庭及びコミュニティ要素の影響を受ける。この際、家庭教育及び社会教育の機能とその重要性がより一層高められてゆくのである。学校の基本的効能の実現は当然ながらコミュニティ成員の価値観の改変後に初めて成功すると言ってよい。

二、日本及びアジアにおける現在の家族の様態と変容

1. 家族の意味と役割

家族とは何か。岩波国語辞典によると「同じ家に住み、生活を共にする血縁の人々」とある。その形態には、大家族もあれば核家族もあり、いろいろである。また、家族は誰もが属する基本的な社会集団とされる。このことは人間関係の出発点であると言えよう。

ここで先ず、1994年に日本で起きた悲惨な事件を取り上げ、考えてみたい。茨城県つくば市の医師による妻子3人の殺害や、愛知県での大河内君のいじめによる自殺¹⁷⁾などは、まさに現代における家族の脆さが露呈したものだ。その後もこの種の事件が後を絶たないが、このころからとみに世間やマスコミを騒がすようになったのではないか。

前者は医師という恵まれた立場にありながら、多額の借金や女性関係など、全く利己的な欲望から家族を殺害した。また、後者はいじめを受けていることを両親に打ち明けられないでいたことが自殺に至った一因ともされた。状況は異なるが、いずれも本人に家族を愛する気持ちや家族への信頼が希薄であったと考えざるを得ない。つまり自分の心のよりどころとしての家族が存在しなかったことが、根本的な問題である。

これらの事件と前後して、家族を構成する個人、即ち父母や子ども、或いは女性、高齢者などに関する法律や制度に改正の動きが見られるようになり、人民の意識も高まった。例えば、1994年7月に法制審議会が発表した民法改正要綱試案には、夫婦別姓の選択制や嫡出子と非嫡出子の相続の格差をなくすことなどが盛り込まれた。⁸⁾ その他にも、子どもの権利条約や老人福祉のための新ゴールドプラン、また「行動によって平等、発展、平和の実現を目指す」をメインテーマとした第4回国連女性会議⁹⁾などがそれである。

しかし、それでも悲惨な事件が後を絶たないのは、思いやりや生命の尊さ、皆でともに生き

ていこうとする共生の心、悩みや失敗を乗り越えて努力する忍耐力や向上心、自分に負けない克己心、人とのコミュニケーション能力、環境への適応力などがまだまだ足りないからである。それらから学校・家族（家庭）・地域・社会の問題も浮かび上がってくる。そして何にも増して、人々が安らぎや生き甲斐、幸せを感じる場であるべき家族のあり方が最大の問題点となる。互いに理解し合い、円滑なコミュニケーションが図れる家庭こそ、家族全員の心のよりどころである。学校生活での問題も結局は家庭に端を発していることが少なくない。

現在、日本の子どもや若者に起きている異変は、社会の成熟化や科学技術の急激な進展がもたらした先進諸国共通の病理としてとらえられることが多い。たしかにコミュニティの崩壊でモラルや常識の伝達が行われなくなったことなどもその要因の一つである。現代の子どもは昔のように両親に厳しくしつけられずに育っている。子どもの権利が保障される一方で、利便性を追求し、物質的豊かさを願うあまり、思いやりや感謝の心、尊敬の念など、精神面の豊かさが失われてしまった。電車やバスのシルバーシートに大股を開いて座っている若者が、手すりにつかまって苦しそうに立つ老弱の人や幼児をかかえた婦人にも知らん顔で、傍若無人に振舞うのを見るにつけ、日本はすでに「先進国」の病を患っていることに心痛むものである。こうした人間らしさを疎かにしてきた現代社会の変化こそ、家族をはじめさまざまな人間関係が希薄になった原因であろう。精神的豊かさを培うには、家庭・学校・地域が協力し、連携して教育を行わなければならない。

2000年7月の警視庁の統計によると、日本でいわゆる不良少年はすでに100万を超えるという。また、国立肥前療養所も同月、佐賀県鳥栖一帯の5,282名の高校生を対象とした調査で、未成年の飲酒経験が82%、中学生でも74%に及んだと発表している。

読売新聞の〈家庭とくらし〉面の「人生案内」に掲載された1993年12月1日から翌年11月30日までの1年間の投書302通の相談の内訳をまとめた資料⁽¹⁰⁾を見ると、家族に関する問題が179件で約6割を占めている。相談に寄せられた悩み、不安、迷いなどに現代における家族の姿がうかがえ、現代社会では家族に関する問題が人生の悩みの中でもかなりの部分を占めていることが分かる。つまり、人間にとって、家族がいかに存在し、機能するかということは、社会に大きな影響を与えるのである。先述した二つの事件の例は、家族がうまく機能せず、その存在意義が薄れていたことから起こったとも考えられる。

変わりゆく家族像に対応しつつ、なおかつ家族の重要性を明確にし、家族の機能に対する理解を深めていかなければならない。そうした意識を政府・民間の双方で高め、女性・子ども・青少年・高齢者・障害者等に関するさまざまな活動の成果を積み、子どもの人権保護・青少年の非行防止・男女差別の撤廃・老人介護・障害者に対するバリアフリーの実施、さらに離婚・

ホームレス・貧困・孤児対策などの現実の問題に対処していく必要がある。21世紀に向けて現代の家族の意味を問う新しい家族の模索が始まったのである。

そして、それを導く役割はやはり教育の力にかかっている。家庭（親）・学校（教師）・地域社会の責任は重く、一人ひとりを大切に作る人間らしさと家族の絆を深めるために、一層の努力と協力が望まれる。高齢化が進む21世紀の社会にはどんな家族像が存在するのか。家族と家庭は人間生活の基礎である以上、社会がいかに変化しようと、人はそこに安らぎと暖かさを感じるかけがえのないものであってほしい。

なお、厚生省の統計によると、1994年、日本では250,500組の夫婦が離婚し、離婚率が2%に上昇した。また、新華社電によると、中国では現在、婚姻・家族関係、家庭内暴力事件の増加、離婚女性の権益が保障されないこと、年寄りや幼い子どもを大事にする気風が薄れたこと等の諸問題を解決するため、20年間実施してきた婚姻法の改正を企画している。⁽¹¹⁾ 台湾内政部の統計資料でも、1999年の離婚組数は49,157組に達し、十年來の記録を更新しているとの報道がある。

日本での離婚率の上昇には、子どもが独立した後の熟年夫婦の離婚も増えているが、そうでない場合はやはり母子家庭になるケースが多い。また、夫と死別した未亡人や、結婚せずに子どもを産む未婚の母の場合もある。「今なぜシングルマザーか」で中教審でも賛否両論のテレビドラマの主人公に、日本における家族観変化の兆しが見られる。⁽¹²⁾ 21世紀を前にして、日本の文化と社会を改めて見直し、家族について考え直してみるべき時でもあろう。

2. 日本の伝統文化と家族

『菊と刀』で著名なアメリカの文化人類学者、R.ベネディックが「優雅で礼儀正しく親切な反面、鋭利で武勇に富んでいる」⁽¹³⁾ と評した日本人は、どのような文化を作り上げ、どのような環境で暮らしてきたのか、家族社会学的な視点から大ざっぱに考えてみたい。

歴史的に遡ると、日本は代々、天皇や将軍といった絶対的権力者を頂点とするカースト的階層社会であった。例えば、江戸時代の士農工商などは極めて顕著なものであるが、そうした階層意識が人間関係を明確にしてきた。このような社会においては、個人は身分を重んじ、それに応じた恩を受け、恩に報いる「義務の体系」に従わなければならない。これが伝統的な日本型社会の構造である。

万民の平等が実現した今日でさえ、集団内の人間関係は依然としてヨコの関係よりもタテの関係が強力であり、タテの関係が強調される結果、職能的な資格によるヨコの関係は集団ごとに分断され、職場を越えた外部との関係は希薄になり、社交性も育たない。それゆえ日本人は

公の場で恥をかくことに臆病である。他人の評価に過敏で、人の目を気にして行動する人が多いが、こうした人前での恥辱に対する恐怖心は、実は幼児期から養われている。「みっともないことをするな」という家庭生活のしつけにその原型を見ることができよう。恥の意識こそ日本人の行動の原動力であり、社交下手の欠点は否めないが、同時にそれは道德の根幹をなす「恥の文化」として日本文化にも大きな影響を与えている。⁽¹⁴⁾

第二次世界大戦で敗戦を経験した日本は、民主化の過程で伝統的価値観や行動様式が大きく変化し、日本人特有の没個性的な価値判断や儒教的伝統の思考様式や生活感覚も薄れた。人の目を意識した「恥の文化」は形を変えて、人の和を大切にする人間関係よりも、個人の尊厳を重んじ、プライバシーを尊重する生活意識が一般化した。また合理的判断に基づく生活態度や価値判断が多く見られるようになった。これらはアメリカを中心とする欧米諸国の日本に対する民主化政策の中で、日本人が無批判的に欧米文化を取り入れた結果である。

戦後の高度経済成長は日本に大衆の消費文化をもたらした。現代では大衆民主主義の理念が経済構造と消費生活に定着し、大衆消費社会の文化的状況が出現している。マスコミを中心とする外的刺激によって、現代人はその欲望を絶えず肥大化・細分化・多様化させ、生活の根幹をなす価値観や生活のスタイルも、次から次へと新しいものに転換し、変化し続けている。戦前の日本では「勤儉貯蓄」といった節約が美德とされたが、戦後、次第に「消費こそ美德」のように錯覚され、大量消費の生活様式に移行してしまった。バブル経済の崩壊と環境意識の高まりから一時期ほどではなくなったものの、消費の体質そのものは変わらない。

さて、このような日本の社会の変容と文化における家族の意味とは何かについても考えておく必要がある。

人間社会の中で最も身近で小さな集団である家族を、人は通常生涯で二つ経験する。自分が生まれ育った家族と結婚して自らが作る家族である。いずれもその基本は夫婦・親子・兄弟であり、各構成員が力を合わせて生活を営む集団であることに変わりはない。東アジアの家族形態を類型別に分けると、核家族・直系家族・複合家族の三つになるが、それらが個人と社会を結ぶ基礎的な集団であるのはどこの国でも同じことがいえるのである。

日本の中世から近世にかけて確立された「イエ制度」は、室町・戦国時代の社会的動乱期に家長を中心とする家族形態が完成し、江戸時代にその傾向が一層強まった。近代国家のような社会制度としての福祉がない以上、生活の安定を維持するために、家長を中心とした家族の結びつきが強化される傾向は、東アジア全般に見られるものであった。

イエを通じて職業は固定化され、この結果、家業の経営がすべてに優先し、個人はそれに従属させられる。また、家業の経営権はイエを継ぐ者に世襲され、イエ財産とともに相続された。

これが家系を存続する方法であり、個人はイエに縛られて暮らしていた。イエ制度では、イエの継承者である「家長」が絶対的権威を持つ。さらに親子のタテのつながりが重視される結果、男性優位・女性劣位の間人間関係が展開された。イエ制度は「家にあつては親に孝、国にあつては君に忠」のように儒家思想が歪曲された形で戦前の日本政府にも利用され、明治時代には天皇を家父長とする家族主義的国家秩序の確立に使われたのである。

こうしたイエの観念や意識は日本人の思考や行動を没个性的なものにした。結婚はイエとイエの結びつきであり、職業も家業以外に選択の余地はなかった。イエ制度が日本人の価値観と行動様式に与えた影響は大きく、それは長い間、日本の家族集団のあり方の指針であった。しかし、日本国憲法の掲げる民主主義の原理、即ち個人の尊厳と両性の本質的平等の確保とは大きく矛盾したため、戦後、日本のイエ制度は廃止された。

日本の経済が高度成長期を迎え、都市への人口集中が始まると、核家族化が進んだ。都市への人口集中は都市型の生活意識や合理的な生活様式を一般化させ、その結果、若い人々は結婚後、両親から独立して核家族という形態で生活を営むことが多くなった。核家族化はイエの拘束や地域社会による心理的圧迫から逃れ、個性的で自由な生活を楽しむものとして歓迎され、社会の大勢となったのである。

核家族化によって家庭内の人間関係にも大きな変化が生じた。大家族と比べて家族のコミュニケーションはし易くなったが、個人の自由を尊重する分、人と交わる機会が減り、世代間の交流がないなどの問題も出てきている。また、近年は夫婦共働きの家庭が増え、核家族の中で子どもが孤立しかねない状況にある。夫の収入と地位を当てにした婚姻制に見るような日本型家族は世界に冠たる安定性を誇り、日本型経営と一体で戦後日本社会の安全網となってきたが、それが崩壊したことから、家庭教育の見直しが求められている。⁽¹⁵⁾

3. 中国の家族事情

次に、中国の事情に着目すると、1950年代から、ソ連の影響もあって家族に大きな変化が起こった。家族にも階級闘争が入り込んだのである。そして文化大革命が起こると、中国の伝統的家族観念は完全に崩壊の道をたどった。中国伝統の族譜もこの時期には封建的遺産の烙印を押され、焼かれるという時代になった。

文革の終焉を告げる1979年頃には、文化人類学・民族学・社会学、そして家族史の研究が中国にも漸く芽生えてきた。こうして家庭・家族に対する理論問題も研究されるようになり、いくらかの教条主義的圧力が解かれ始めた。これはモールガンの5つの家庭形態説（即ち、血縁家庭・プナロア家庭・夫婦家庭・父権家庭・一夫一妻制家庭の5種の順序継承の家庭形態）

に現れている。80年代の初め、民族学者の楊坤が初めて民族学の成果からモールガンの血縁家庭・プナロア家庭を否定した。モールガン理論の中の進化論思想は中国の家庭・家族史研究に積極的に作用したものの、その思考様式に従うと、中国の各民族の家庭・家族史は概して同じく母系社会から父系社会へ、血縁家庭から一夫一妻制家庭へというように、単線と直線の変化過程としてとらえられる。これはまさに科学性と客観性を失したものと言える。

なお、中国において現在最も問題とされ、議論されているのは「一人っ子」政策であろう。2000年11月15日の全国人口調査で12.6億になるという膨大な人口を抱えている対策である。2000年10月14日のテレビ番組で、来日中の朱鎔基総理は日本国民との対話の中で、この件についての質問に対し、率直に次のような趣旨を述べた。⁽¹⁶⁾ 即ち、農村や少数民族に対しては一人っ子の産児制限はないと言い切り、また「人口12億5000万の国が無制限に子どもを産み続けると世界が中国人だらけになってしまう」とユーモアを交えた巧みな受け答えで会場を沸かせたのが印象的であった。

三、現代社会の家族問題

1. 核家族化とその弊害

現代社会の家族は一般的に一人か二人の子どもと両親という核家族の構成によって成り立っており、祖父母や兄弟が身近にいないことからさまざまな弊害を引き起こしている。

嫁姑の確執や子育て・教育・離婚など、さまざまな家族の問題を描いてきたTBSのドラマ「渡る世間は鬼ばかり」の作者である劇作家の橋田寿賀子氏は、どこにでもありそうな家族の問題を等身大でリアルに描写している。これはまさに「通用しない既成の価値観」で世直しのドラマを志向していて分かり易い。⁽¹⁷⁾ そうした現代社会の家族問題の中には核家族化の弊害と言えるものも少なくない。

明治時代までの家族制度には、家父長権が強大で、男性を女性より優位とする差別観念がはびこり、イエとイエとの結婚が前提とされたことなど、悪い面も多々あったが、祖父母や大勢の兄弟と一緒に暮らし、家族として生きることを学んだ。しかし、社会の変動によって都市化と核家族化が進み、一人っ子や鍵っ子も多くなった。

都市に住む核家族においては、父親は仕事一筋で家庭を顧みず、田舎に住む祖父母との関係は疎遠になり、不自然な母子・父子関係が生じるケースも少なくない。即ち、子どもに対して過保護すぎる母親と、母親に異常な甘えを持つ子どもという、母親と子どもの一体化が生じる一方で、父親と子どもの関係は薄く、父親の役割が疑問視されている。祖父母という育児の経

験者と、父母の愛を競い合い、分かち合う兄弟の不在は、親子関係の歪みを生じさせ、現代家族の教育的機能に深刻な影響を与えているのである。

さらに受験の問題もある。現代の教育制度では受験の影響は避けて通れない。教育は知的訓練のみが先行して、個性化教育が欠如し、しかも子どもの受験に過敏な親は日常生活で過保護になりがちである。これらは子どものパーソナリティ形成にバランスを欠くことになり、学校や家庭で道徳と社会的規範を十分に教えられなかった子どもたちが、家庭内暴力や校内暴力などさまざまな事件を引き起こしている。⁽¹⁸⁾

また、現代社会の家族構成には、高齢者の一人暮らしや老夫婦だけの二人暮らしも増加しており、老人介護の問題が深刻になっている。これも核家族化のもたらした弊害であり、老人世帯と若年層の核家族世帯との分離の結果である。高齢者を家族や社会がいかに介護・保護していくかについては、早急に対策を立て、実践していく必要がある。⁽¹⁹⁾

2. 過保護と親子関係

次に、過保護の問題を中心に、現代の親子関係について考えてみたい。

家庭が子どもに対して果たす役割は大きく二つに分けられる。一つは子どもを外界の危険から保護する役割、もう一つは子どもに文化を伝達し習得させる役割である。第一の機能は子どもを外敵から守る動物の親に端的に現れる。人間の場合は直接子どもの命を狙う外敵は少ないが、病気や怪我も含めて外部の危険から子どもを守ることは、家庭における親の重要な役割である。しかし、子どもはやがて家庭の保護から離れて自立しなければならない。そのため幼少の頃からある程度は外部との接触も保つ必要がある。将来の生活に必要な言語や知識といったいわゆる生活文化は、家庭内のみならず、外部と自然に接触してこそ養われていく。これが家庭の持つ第二の機能である。

問題は、第一の機能である保護がゆきすぎると過保護になることである。外部と接触させず、家庭内に閉じ込めておくことは、その最たるものである。子どもは植物ではないのだから、家庭は子どもが終生暮らす温室であってはならない。いつかは独立し、社会に出て、やがて自分の家庭を作るのが、自然な人間の営みである。社会にスムーズに適応するために、子どもは小さい頃から外部の世界と接触を続けて行くべきだが、親の過保護はその機会を奪ってしまう。

過保護な親は子ども同士の小さな衝突にも耐えられず、子どもの世界に割り込み、我が子を引き離そうとする。喧嘩をしたり、泣いたりしながら、子どもは育つということを忘れてはならない。過保護に育てられた子どもは、自主性・自立性を身に付けることができず、依存心が強く、内気で小心な子どもになる。概して内弁慶で外では引っ込み思案であり、それが極端に

なると、登校拒否や家庭内暴力に走ることもある。これらは保護の機能がゆきすぎる反面、文化伝達の機能が至らない親の養育態度に問題があるのである。

親が過保護に陥るのは、核家族化が進んで豊かな育児経験を持つ祖父母がそばにいないこと、少子化で親の愛情が子どもに集中しすぎること、特に母親はさまざまな家庭生活の要因から子どもと一体化する傾向が強いことなどによる。1999年度に全国の公立小中高校で発生した校内暴力行為は、前年度より4.7%増え、過去最多の31,055件に上ったことが、2000年10月11日、文部省の調査で分かった。これらのすべてが過保護によるものではないが、対人関係のストレスなどからの犯罪には、「キレル」「ムカつく」という言葉に象徴される自己抑制力に乏しい最近の子どもの傾向の一端がうかがえる。⁽²⁰⁾ 岡山で起きた少年が金属バットで母親を殴り殺した事件等、多発する少年犯罪に関連して、自民党の野中広務幹事長の2000年8月26日の滋賀県彦根市での講演における「教育が大変に変わったのは、日本の教育を粉々にしないと駄目だという米国の占領政策にあった」との認識がこれを示している。⁽²¹⁾

3. ジェンダーの問題

平成不況があおる離婚率の上昇は、家計悪化の他に、結婚観の変化との複合的要因になっており、中国も、台湾も、そしてオーストラリアもこうした状態が続いている。また、生まれてくる男女性別の圧力は大きいというジェンダーの問題も、社会変遷における家族の問題である。なお、夫婦別姓の問題等、関口禮子氏の提起した問題は今後も大きな社会問題としてくすぶってゆくことにもなると考えられる。

ところで台北で行われたある婦人問題の調査によると、82.3%の妊婦が男子誕生を期待し、依然として女子の誕生は圧力になっている。⁽²²⁾ これは妊婦には大きな混乱とストレスをもたらす問題である。ここで示されたことは、やはり両親など年配者からの希望が夫婦の産児計画をかなり左右していることである。中国大陸での一人っ子政策によって男子誕生を期待する事情はより深刻である。佐藤カツコ氏が婦人週間に寄せた「女子の未来を開く家庭教育を」という一文によると、未来学者のハーマン・カーンは「もし男女を自由に産み分けることができるとしたら、世界の男女の割合は50（男）対1（女）になるだろう」と予想している。⁽²³⁾

また、台北の同じ調査の結果では、既婚女性が出産を希望する子どもの数は、1人が26.6%、2人が54.0%、3人以上が18.6%であり、11.1%の女性は出産を望んでいないという。日本でも同様の傾向が予想され、離婚率の上昇と結婚・出産率の低下は現代社会の家族問題をより深刻なものにしている。

四、教育の社会目標—むすびにかえて—

日本を含むアジアにおける現代の家族の変容と社会変遷の実情を考察してきたが、ここで教育の問題に帰結して論じてみたい。

教育の目標は単なる個人ではなく、社会の中の個人に注目すべきである。個人の発展は社会のために尽くすことにあり、個人が健全なる心身を養うのみならず、ともに生きる人間集団の環境とも調和していかなければならない。即ち、その属するコミュニティと互いに助け合っこそ成り立つのである。デュルケムは「団体での生活をよく学ぶには、必ず団体の中で生活することである」⁽²⁴⁾ と言ひ、また「教育は若い人が社会化されることを意味するのであり、…それから一人ひとりの中に社会の〈我〉をつくることであり、これこそが教育である」⁽²⁵⁾ と言った。これはデューイの言う「教育こそが一種の社会過程 (social process) であり、学校は群居生活の一種の型 (type) に他ならない」と同じ意味である。ビドスは「教育は一種の過程であり、個人がそれによって彼の将来の行為をより有効なものにするためのいくつかの経験を得ることである。そして、教育は個人を育て、社会生活を楽しむとともに、その優れた力を人類生活の維持と改善に役立てること以外に、別の目的は存在しない」⁽²⁶⁾ とも言っている。端的に言えば、ナトルプの主張する「教育の目的はただ社会化あるのみ、社会を離れたところに教育は存在しない」⁽²⁷⁾ と同義と言えよう。「アヴェロン野生児」や「狼に育てられた子」の実例はこのことを如実に物語っている。

家庭と教育の社会的機能について考えてみると、人間は嬰兒として生まれた時から先ず家庭という環境に接触する。即ち、家庭が嬰兒にとってすべての社会である。パークは「人は生まれた時には人間ではない。彼らは自分の周囲のものとゆっくり持続的に有効な接触をし、衝突してこそ、人間性の特質を培うことができる」⁽²⁸⁾ と言っている。生まれたばかりの嬰兒は生活の中で言語の能力を習得し、やがて人格の基礎がしつけられてゆく。行動心理学者のワトソンは「人格とは多くの顕著な習慣的体系によってなされてきたものである」⁽²⁹⁾ と言う。習慣的体系とはいわゆる思想・行動・情感など一切の心理的特徴を指している。

家庭の機能には趣味と嗜好の影響もある。嬰兒—幼児—児童と発達に応じて、子どもは周囲のものを模倣し、また不思議なものに興味を持つ。これは子どものしつけの最も重要な一環である。さらに家庭教育の重要な役割は、父母の愛から兄弟、周囲の人々、そして社会、国家に拡大する「愛」の芽生えを育むことであろう。

最後に、教育の社会目標で最も重要なのは、コミュニティの中での家庭教育と学校教育、及び社会教育の連携プレイではないかと思われる。

家庭と学校の協調は、子どもによき衛生習慣を付けることから始まる生活のあらゆる面において、家庭でのしつけこそが子どもの教育の要である。その上で、教師による学校教育との連携プレイが望まれるが、この際、特に重要なのは父母が学校と教師を十分に信頼することである。父母が教師を尊重することが子どもの教師に対する信頼につながる。従って、親は子どもの前で教師を批判すべきではない。また子どもの学校での生活には大いに関心を持つべきである。親が関心を持っていることが分かってこそ、子どもの学習への興味が刺激される。父兄会には極力参加し、親の考えが子どもと一致し、教師とも一体であることが望ましい。

家庭と社会の協調は、家庭と学校以外のコミュニティからさらに広い社会においても、文化的・宗教的・職業的・政治的等、種々の組織と活動の中で、有形無形の間意識の交流があり、教育がある。これがいわゆる生涯教育にもつながり、コミュニティの強化が重要な課題となる。

なお、アメリカの教育者、ターマン教授はかつて天才児童と一般児童、それに犯罪児童の家庭環境に関する研究を発表し、その中で家庭と学校とコミュニティの関係を示しているが、大いに参考にすべきところである。⁽³⁰⁾

注

- (1) M.G. Ross "Conceptions of Community Organization" Case Histories in Community Organization.
- (2) 鍾清漢著『教育社会学』アジア文化総合研究所出版会、1996年、79-93頁参照。
- (3) O.Banks 著・林清江訳『教育社会学』高雄復文書局、1978年、130-131頁。
- (4) Major.B.N. "The Dynamics of Rural-Urban Migration an Assimilatiom in Lrag" Dissertional Abstracts International. vol. 37, No. 11, 1977, pp. 63-70
- (5) 鍾清漢著『儒家思想と教育』成文堂、1991年初版、56頁。
- (6) 鍾清漢著『教育と経済発展』アジア文化総合研究所出版会、1984年、および鍾清漢「教育投資論」『国際教育大事典』アルク、176-177頁。
- (7) 国際学術年に関する読売新聞記事（1994年12月31日）。
- (8) 読売新聞1994年12月29日。
- (9) 同上1994年12月31日。
- (10) 同注(9)。
- (11) 華僑報 2000年7月15日。
- (12) 「家族観変化の兆し？」日本経済新聞 2000年1月18日。
- (13) 荻村昭典・鍾清漢他編著『現代の社会学』酒井書店、1989年初版、82頁。
- (14) 同上 82-86頁参照。
- (15) 上野千鶴子「日本型家族崩壊を超えるもの」日本経済新聞 2000年1月6日。
- (16) 朱鎔基中国総理のTBSテレビ番組における日本の一般市民100人との対話 2000年10月14日。
- (17) 「通用しない既成の価値観」東京新聞 2000年10月15日。
- (18) 青山道夫他編『家族問題と社会保障』弘文堂書店 参照。

- (19) 富田嘉郎『核家族』ミネルヴァ書房 参照.
- (20) 「キレル子ども増加」日本経済新聞 2000年8月12日.
- (21) 日本経済新聞 2000年8月27日.
- (22) 人民日報 1992年3月10日.
- (23) 佐藤カツコ「女子の未来を開く家庭教育を」読売新聞 1997年4月10日.
- (24) E.Durkheim “*Education et Sociologie*” p. 262.
- (25) 同上 p. 121.
- (26) De.Hover “*Philosophie Pedagogique*” P. 107.
- (27) 同上 p. 84.
- (28) R.T. Park & E.W. Burgess “*Introduction to the Science of Sociology*” p. 64.
- (29) J.B.Watson “*Backrounds for Sociology*” PP. 629–630.
- (30) 尹蘊華『教育社会学』台湾書店, 1976年, 191–195頁.